

# 流域治水の法的枠組みと特定都市河川の指定等 (木津川上流河川事務所)

---



# 事務所の特定都市河川の指定に向けた取組み

## 特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン等により実施

### 特定都市河川の指定対象

**市街化の進展**

市街化の進展が著しく、**家屋連坦等**により河道幅が困難な河川



**自然的条件等**

本川からのバックウォーターや接続先の河川への排水制限が想定される河川



**狭窄部、景勝地の保護等**のため河道整備が困難又は**海面潮位**等の影響により排水が困難な河川



## 流域治水の計画・体制の強化

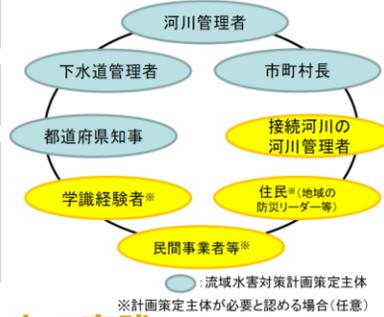
**特定都市河川の指定**  
全国の河川へ指定拡大

**流域水害対策協議会の設置**  
計画策定・対策等の検討

**流域水害対策計画 策定**  
洪水・雨水出水により想定される浸水被害に対し、概ね20-30年の間に実施する取組を定める

関係者の協働により、計画に基づき「流域治水」を本格的に実践

【流域水害対策協議会の構成イメージ】



**(協議会設置)**  
国土交通大臣指定河川: 設置必須  
都道府県知事指定河川: 設置任意

**(構成員)**  
流域水害対策計画策定主体  
接続河川の河川管理者  
学識経験者その他の計画策定主体が必要と認める者

**(協議事項の例)**  
流域水害対策計画の作成に関する協議  
計画の実施に係る連絡調整

☞ **構成員は協議結果を尊重**

## 流域水害対策計画に基づく流域治水の実践

### 河川改修・排水機場等のハード整備

流域水害対策計画に位置付けられたメニューについて、**整備を加速化する**

- 河道掘削、堤防整備
- 遊水地、輪中堤の整備
- 排水機場の機能増強 等

### 雨水貯留浸透施設の整備

流域で雨水を貯留・浸透させ、水害リスクを減らすため、**公共に加え、民間による雨水貯留浸透施設の設置を促進する**

①雨水貯留浸透施設整備計画の認定  
都道府県知事等が認定することで、**補助金の拡充、税制優遇、公共による管理ができる制度等**を創設

- 対象: 民間事業者等
- 規模要件:  $\geq 30\text{m}^3$  (条例で0.1-30 $\text{m}^3$ の間で基準緩和が可能)

②国有財産の活用制度  
**国有地の無償貸付又は譲与**ができる  
対象: 地方公共団体



### 浸水被害防止区域の指定

浸水被害が頻発し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある土地を指定できる

- 指定権者: 都道府県知事
- 都市計画法上の**開発の原則禁止**(自己用住宅除く)
- 住宅・要配慮者施設等の**開発・建築行為を許可制**とすることで安全性を確保



浸水被害被害防止区域における居住誘導・住まいづくりの工夫のイメージ

### 貯留機能保全区域の指定

洪水・雨水を一時的に貯留する機能を有する農地等を指定できる

- 指定権者: 都道府県知事等
- 盛土等の行為の**事前届出を義務化**
- 届出内容に対し、必要に応じて**助言・勧告**が可能



### 雨水浸透阻害行為の許可

田畑等の土地が開発され、雨水が地下に浸透せず河川に直接流出することにより水害リスクが高まることのないよう、一定規模以上の開発について、**貯留・浸透対策を義務付ける**

- 対象: 公共・民間による1,000 $\text{m}^3$ 以上の雨水浸透阻害行為

※条例で基準強化が可能

### 保全調整池の指定

100 $\text{m}^3$ 以上の防災調整池を保全調整池として指定できる

- 指定権者: 都道府県知事等
- 埋立等の行為の**事前届出を義務化**

## 特定都市河川の指定に向けた取組状況と今後の予定

- R4年度~: ○基礎調査 (貯留ポテンシャルとして学校・公園や水田等を整理・とりまとめ)  
○特定都市河川の指定対象にかかる要件整理、簡易計算
- R5年度~: ○内外水統合型の水害リスクマップの作成  
○要件を満たす候補河川 (区間、流域) を選定し、関係する自治体 (府県市町村) との会議を開催[第1回R5.12,第2回R6.11]

【意見・課題等】指定による開発へのブレーキ (追加費用がかかる) など

【今後の予定】候補河川の指定に向けた解析、内外水統合型の水害リスクマップの作成等を実施。

関係自治体との会議を開催。⇒「同意」が得られれば、特定都市河川指定の手続きへ